

5 令和元年度の事業計画

1 令和元年度の事業計画

平成31年4月1日
全国高等学校教頭・副校長会

1 会合

5月10日(金)	会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
27日(月)	第1回全国総務部会	東京・全国事務局
6月17日(月)	地区研究協議会	東京・アルカディア市ヶ谷
	第1回全国理事研究協議会	〃
7月5日(金)	第2回全国総務部会	東京・全国事務局
7月31日(水)	全国研究部会	千葉県習志野市・千葉工業大学
	第2回全国理事研究協議会	〃
8月1日(木)	総会・研究協議大会 第1日	〃 ・習志野文化ホール、千葉工業大学
2日(金)	研究協議大会 第2日	〃 ・千葉工業大学
10月4日(金)	中間会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
10月21日(月)	第3回全国総務部会	東京・全国事務局
11月25日(月)	第3回全国理事研究協議会	東京・アルカディア市ヶ谷

2 総務部会

会運営の連絡調整、各種原案の協議と作成などをする。
文部科学省関係、友好教育団体関係との連絡、情報交換、要請などをする。

3 研究部会

情報交換・研修などの研究活動は主として各地区・各県を単位として行う。
各県の研究成果は、全国大会において15題発表し、研究集録で10題程度を収録する予定。
全国大会は千葉県主管で開催。総会研究協議大会集録(千葉県編集)を全会員に配付する。
特別調査は北海道地区が担当し、その結果を元年度の「調査研究集第43号」に掲載する。
研究委員長を元年度は栃木(管理研)、東京(高校研)、山梨(生徒研)とする。

4 地区研究協議会

地区単位で、全国研究副部長(常任理事)が責任者となり、地区研究協議会を開く。各地区は研究集録に掲載する論文等を推薦する。
地区研究協議会の内容を会報(第105号)に掲載し、全会員に報告する。
北海道地区は元年度特別調査のテーマを令和元年6月の第1回理事研究協議会に提案する。
各地区研究協議会へ本部よりできるだけ参加する(会長または事務局)。

5 刊行物

会報	第103号	令和元年	6月	16P	〃	全会員に配付
発表資料集	第39号	〃	7月	106P		全国大会参加者に配付
全国要覧	第42号	〃	9月	57P	〃	全会員に配付
会報	第104号	〃	10月	32P	〃	〃
研究集録	第44号	〃	11月	160P	〃	〃
全国大会集録(千葉)		〃	12月	124P	〃	〃
会報	第105号	令和2年	1月	16P	〃	〃
調査研究集	第43号	〃	1月	100P	〃	〃

「研究集録」と「調査研究集」は国際登録指定刊行物。

配付先は上記の他、文部科学省、教委、校長会、友好団体など。